



JPモルガン・グランド・アセット・アロケーション 2025年6月の運用状況と今後の運用方針

販売用資料 | 2025年7月 | 追加型投信／内外／資産複合

投資信託説明書(交付目論見書)の
ご請求・お申込みは

MIZUHO

みずほ銀行

商号等: 株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

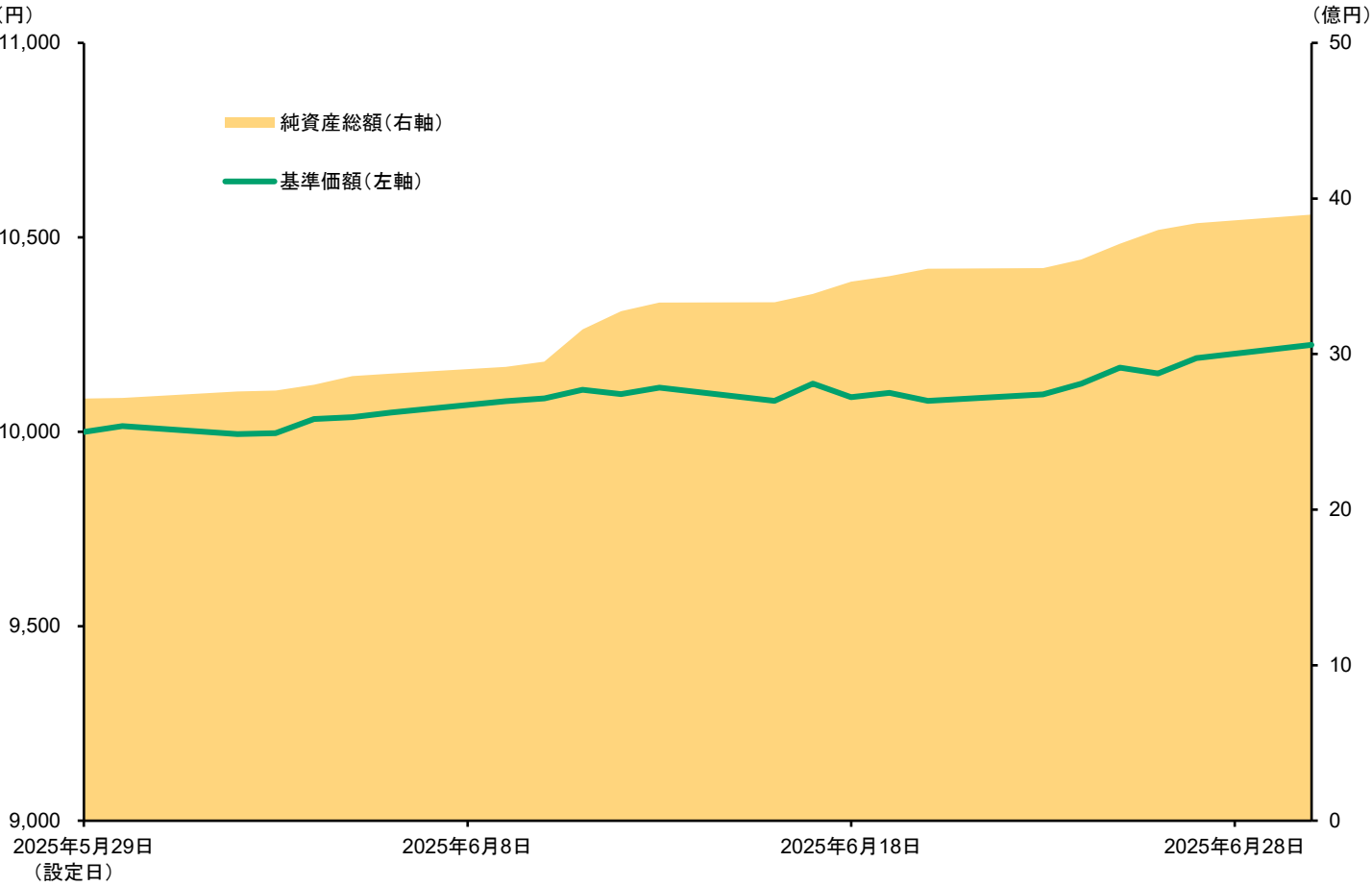
J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

商号等: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

当ファンドの運用実績

基準価額の推移 期間: 2025年5月29日(設定日)～2025年6月30日(日次)



基準日: 2025年6月30日

基準価額		10,224円
前月末比	変化額	+209円
	騰落率	2.1%
純資産総額		39.0億円

騰落率	
1ヵ月	2.1%
3ヵ月	—
6ヵ月	—
1年	—
3年	—
5年	—
設定来	2.2%

(設定日: 2025年5月29日)

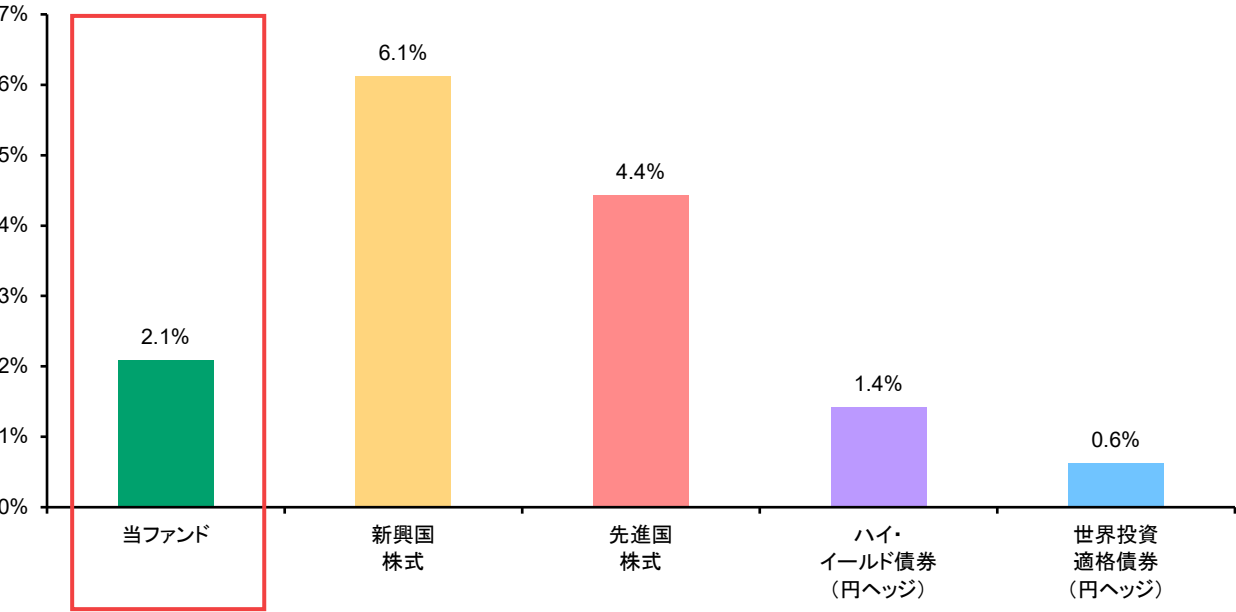
出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 基準価額は信託報酬控除後です。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

当月(2025年6月)の運用状況

当月の市況と運用状況

- イラン・イスラエル情勢を巡って地政学リスクが高まりましたが、その後は懸念が後退し、市場ではリスクオン相場となりました。また、米国と中国の関税交渉に進展が見られたことや、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待も支援材料となりました。
- このような環境下、株式は先進国株式、新興国株式ともに上昇しました。また、債券に関しては、ハイ・イールド債券、世界投資適格債券ともに上昇しました。

当月の当ファンドと主な資産の騰落率 期間: 2025年5月末～2025年6月末、円ベース



出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。世界投資適格債券(円ヘッジ): ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(円ヘッジ)、ハイ・イールド債券(円ヘッジ): ブルームバーグ・グローバル・ハイ・イールド・インデックス(円ヘッジ)、先進国株式: MSCIワールド・インデックス、新興国株式: MSCIエマージング・インデックス、株式は配当込み。各指数は当ファンドのベンチマークではなく、市場動向をご理解いただくために示したものです。当月の基準価額の変動要因(試算)は、1万口当たり基準価額(信託報酬控除後)における変動要因です。当社独自の見解に基づいて行った試算であり、実際の基準価額の変動とは必ずしも一致していない場合があります。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。また、「その他」には、マザーファンドで行われる為替予約取引から発生する損益およびマザーファンドが投資する外貨建て資産の通貨と円との為替変動からの損益による要因等を含みます。分配金は、1万口当たり、税引前です。分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

当月の基準価額の変動要因

- 当月末の基準価額は10,224円、前月末比+209円(+2.1%)となりました。
- 当月の変動額+209円のうち、株式が+156円、債券が+99円のプラス寄与となりました。

当月の基準価額の変動要因(試算)

		月間変動要因
		2025年6月
基準価額 (2025年6月末)		10,224円
当月の変動額		+209円
内訳	株式	+156円
	債券	+99円
	現金等	+1円
	分配金	0円
	信託報酬等	-9円
	その他	-38円

基準価額の変動要因(直近6ヵ月および設定来、試算)

基準価額の変動要因(試算)

		月次						設定来
		2025年6月						
基準価額		10,224円						10,224円
変動額		+209円						+224円
変動要因 内訳	株式	+156円						+150円
	債券	+99円						+119円
	現金等	+1円						+1円
	分配金	0円						0円
	信託報酬等	-9円						-9円
	その他	-38円						-38円

(設定日: 2025年5月29日)

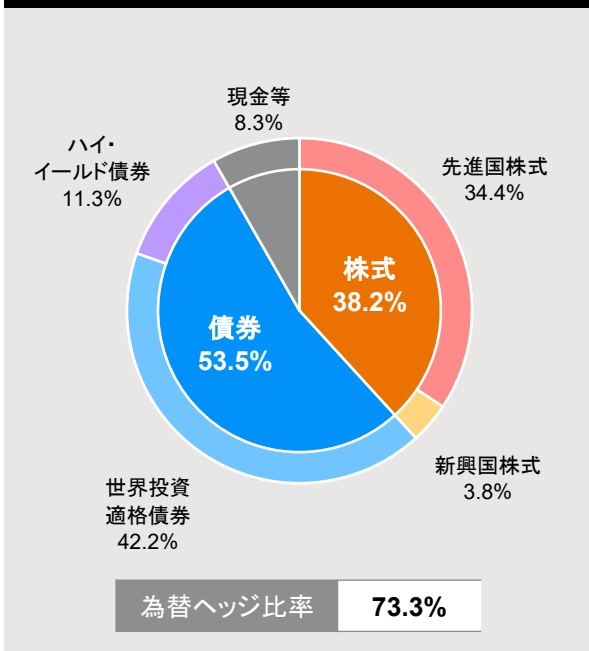
出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2025年6月末現在 基準価額は信託報酬控除後です。基準価額の変動要因(試算)は、1万口当たり基準価額(信託報酬控除後)における変動要因です。当社独自の見解に基づいて行った試算であり、実際の基準価額の変動とは必ずしも一致していない場合があります。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。また、「その他」には、マザーファンドで行われる為替予約取引から発生する損益およびマザーファンドが投資する外貨建て資産の通貨と円との為替変動からの損益による要因等を含みます。分配金は、1万口当たり、税引前です。分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

ポートフォリオの状況(2025年6月末現在)

当月の投資行動

- 株式については、基本資産配分(40%)程度の水準を維持しました。米国株式の割高感やグローバル経済の減速懸念などが意識されたものの、市場では2026年の経済回復に焦点が移りつつあります。急速に普及が進むAI(人工知能)関連の需要拡大が追い風となる可能性などから、運用チームではグローバル経済は徐々に改善していくと見ています。
- 債券については、基本資産配分(60%)より少ない配分となっているものの、ハイ・イールド債券に関しては利回り水準が魅力的であることなどから、引き続き前向きに見ています。
- 不確実性が残る環境下であることから、一定程度現金を保有しており、新たな投資機会が生まれた際には、積極的に投資を行う方針です。

ポートフォリオの資産別構成比率



	資産別構成比率			前月末比
		基本 資産配分	機動的 資産配分	
株式		38.2%	40.0%	-1.8%
先進国株式	34.4%	36.0%	-1.6%	-0.9%
新興国株式	3.8%	4.0%	-0.2%	-0.2%
債券		53.5%	60.0%	-6.5%
世界投資適格債券	42.2%	50.0%	-7.8%	-2.1%
ハイ・イールド債券	11.3%	10.0%	1.3%	-0.4%
現金等	8.3%	0.0%	8.3%	3.5%
合計	100%			

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 資産別構成比率は当社グループ運用拠点のデータをもとに、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。資産別は当社および当社グループの判断に基づき分類しています。四捨五入の関係で合計値が100%にならない、または内訳と合計が一致しない場合があります。為替ヘッジ比率は、当社システムの情報をもとに、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。

ポートフォリオの状況(2025年6月末現在)

マザーファンドの組入資産の状況

資産区分	資産名称	比率	前月末比
株式	JPMorgan Global Select Equity ETF	19.0%	-0.6%
	JPMorgan Active Growth ETF	5.9%	0.1%
	JPMorgan Active Value ETF	5.7%	0.0%
	JPMorgan Europe Research Enhanced Index Equity Active UCITS ETF	2.6%	-0.1%
	JPMorgan Global Emerging Markets Research Enhanced Index Equity Active UCITS ETF	2.5%	0.3%
	JPMorgan AC Asia Pacific ex Japan Research Enhanced Index Equity Active UCITS ETF	1.6%	-0.6%
	JPMorgan Japan Research Enhanced Index Equity Active UCITS ETF	0.9%	-0.1%
債券	JPMorgan BetaBuilders US Treasury Bond UCITS ETF	15.2%	1.9%
	JPMorgan USD IG Corporate Bond Active UCITS ETF	12.2%	-3.0%
	JPMorgan USD High Yield Bond Active UCITS ETF	11.3%	-0.4%
	JPMorgan BetaBuilders EUR Govt Bond UCITS ETF	8.3%	0.8%
	JPMorgan EUR IG Corporate Bond Active UCITS ETF	6.5%	-1.8%
現金等		8.3%	3.5%
合計		100%	

運用委託先が債券および株式等への直接投資が困難と判断する場合ならびに運用上効率的と判断する場合は、ETF(上場投資信託)を通じた投資を行います。ETF比率は運用資産規模が大きくなるにつれて、低下することが想定されます。

本資料に記載されている海外ETFは外国籍であり、ファンドの運用状況の報告・情報提供のための参考としてお見せするものであり、勧誘を目的としたものではありません。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の価格の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。マザーファンドの組入資産の状況は、当社グループ運用拠点のデータをもとに作成しています。比率は純資産総額を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合があります。

今後の市場見通しと運用方針

市場見通し

- 引き続き、短期的な市場変動には注意が必要ですが、関税交渉や地政学リスクに対する懸念が幾分後退し、グローバル経済の見通しは改善傾向であると考えています。一部でマイナス成長の可能性も指摘されていた2025年の米国の経済成長は、底堅い労働市場などを背景に潜在成長率をやや下回りつつも、プラス成長を維持すると見えています。

ポートフォリオ全体の運用方針

- 慎重ながらもリスク選好的な姿勢を維持しています。特にハイ・イールド債券を選好しており、株式に関しては選別的に投資を行う方針です。
- 不確実性は完全に払しょくされたわけではないものの、2026年に向けてグローバル経済の回復が見込まれる中で、各国・地域の成長格差を注目しつつ、選別的に投資を行う方針です。

資産	今後の見通しの方向性	今後の見通しと運用方針
株式		● 株式は慎重ながらも強気に見ています。不確実性が後退し、幅広い国・地域、業種におけるAI関連需要の増勢も追い風となり、グローバル経済の見通しは改善傾向になると考えています。
先進国株式		● 株式の中では、日本株式や新興国株式を選好しています。日本株式に関しては、東証の要請に基づく企業の経営改革は引き続き進捗する見込みで、業績見通しも相対的に底堅く、足元では割安感も見られます。新興国株式は、米ドル安が支援材料となる可能性があるほか、企業業績や割安感から魅力的と考えています。米国株式には、割高感も見られるため選別的に投資を行う方針です。
新興国株式		
債券		● 債券全体では中立ですが、債券の中では、ハイ・イールド債券を選好しています。ハイ・イールド債券のクレジット・スプレッド(リスクに応じて上乗せされる金利)は縮小しているものの、企業業績やバランスシートは底堅いことから、デフォルト(債務不履行)リスクは低く、利回り水準も魅力的であると考えています。
世界投資適格債券		
ハイ・イールド債券		

今後の見通しの方向性の矢印は、各資産の見通しの強気・弱気度合いを表しています

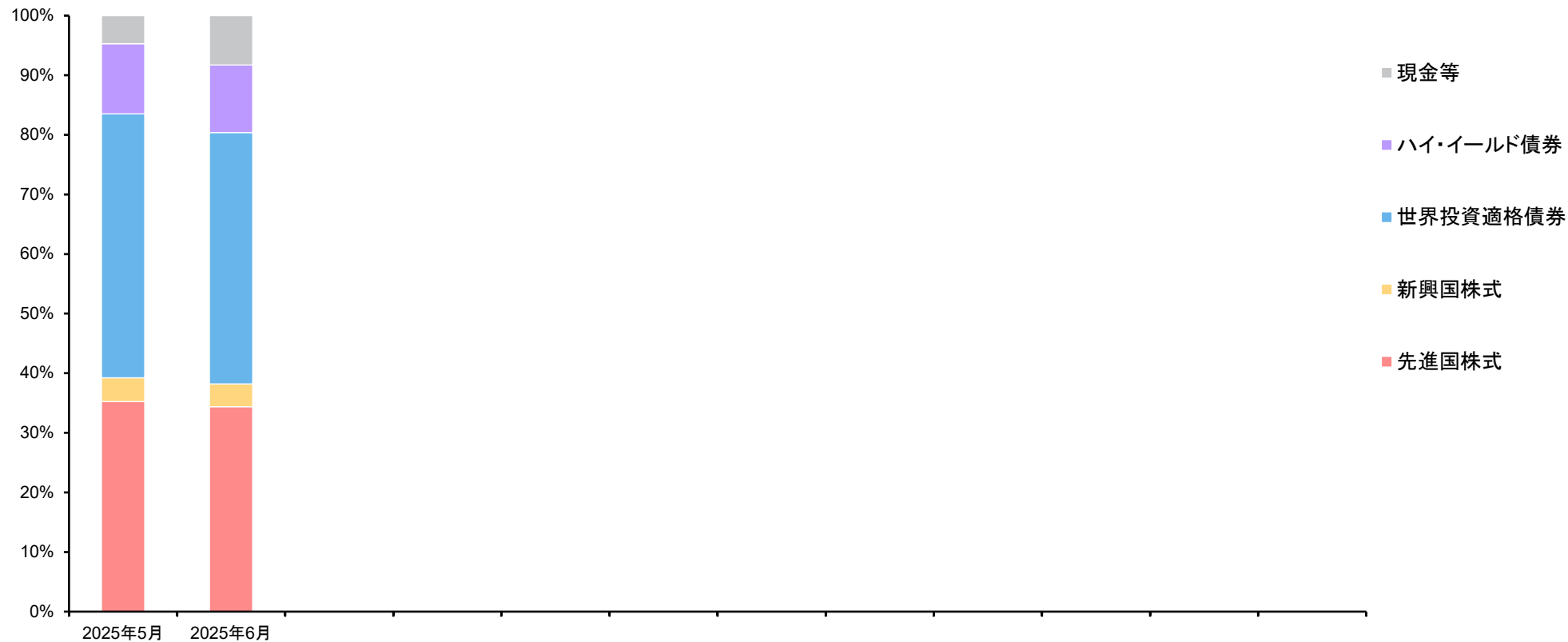
 強気  中立  弱気

上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。また、その実現を保証するものではありません。

当ファンドの補足情報

資産配分比率の推移

資産別構成比率の推移 期間: 2025年5月末～2025年6月末(月次)

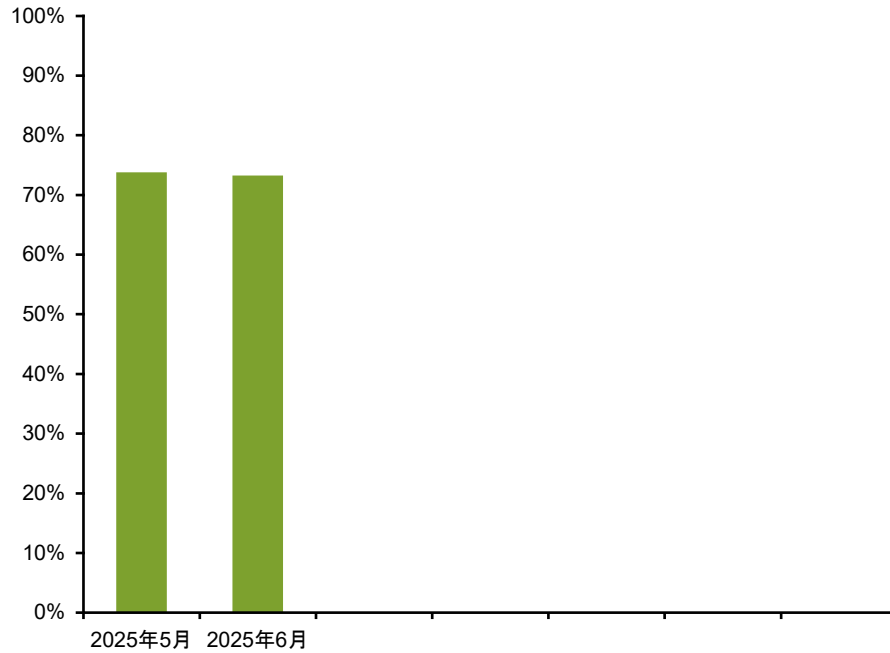


出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 資産別構成比率は当社グループ運用拠点のデータをもとに、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。資産別は当社および当社グループの判断に基づき分類しています。

為替ヘッジ比率の推移

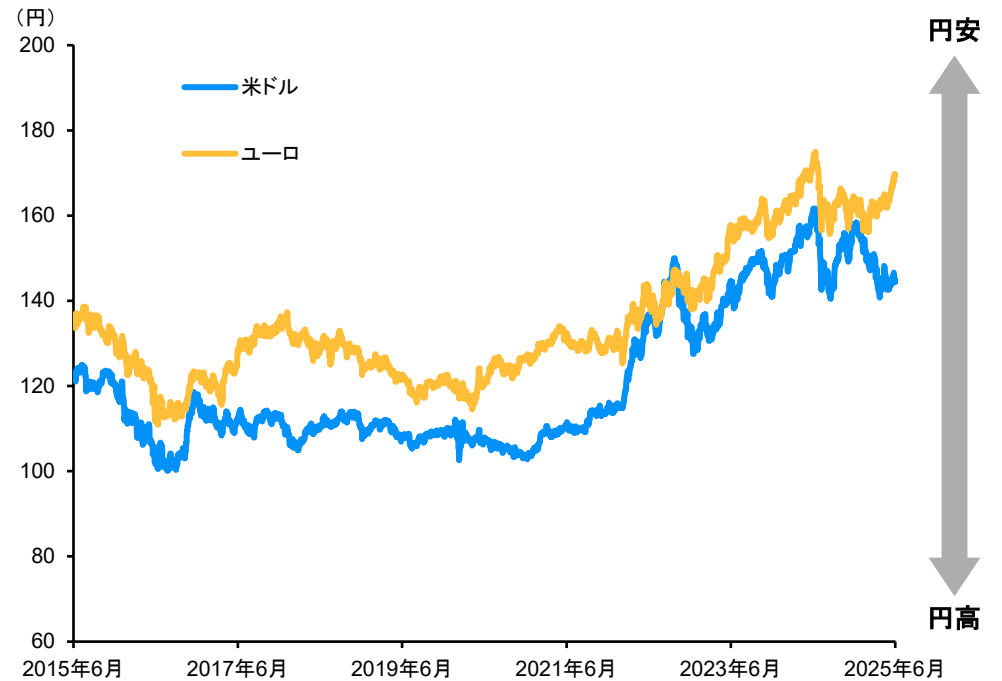
為替ヘッジ比率の推移

期間：2025年5月末～2025年6月末（月次）



（ご参考）過去10年間の主な通貨の対円為替レートの推移

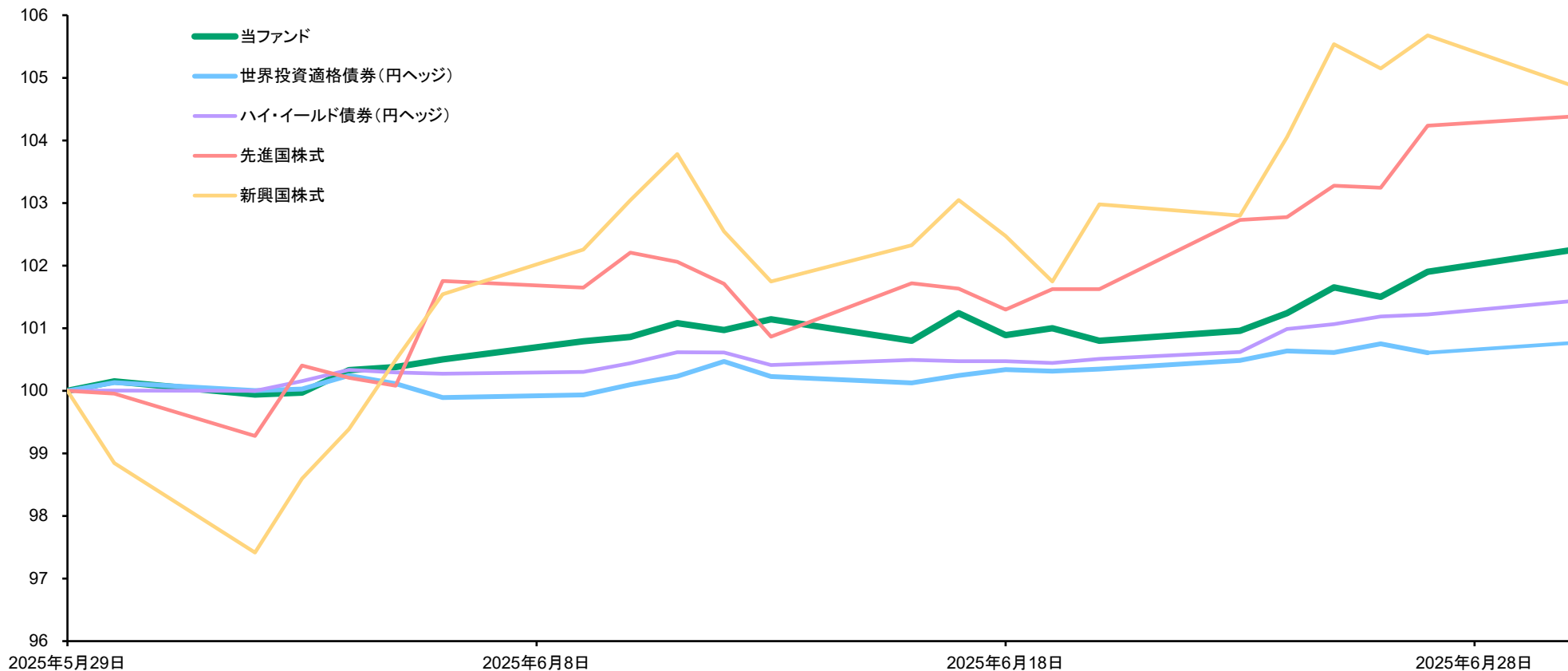
期間：2015年6月末～2025年6月末（日次）



出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 為替ヘッジ比率は、当社システムの情報をもとに、マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。

設定来の当ファンドと主要資産のパフォーマンス推移

当ファンドの設定来の基準価額と主な資産のパフォーマンスの推移 期間: 2025年5月29日～2025年6月末 (2025年5月29日を100として指数化、円ベース、日次)

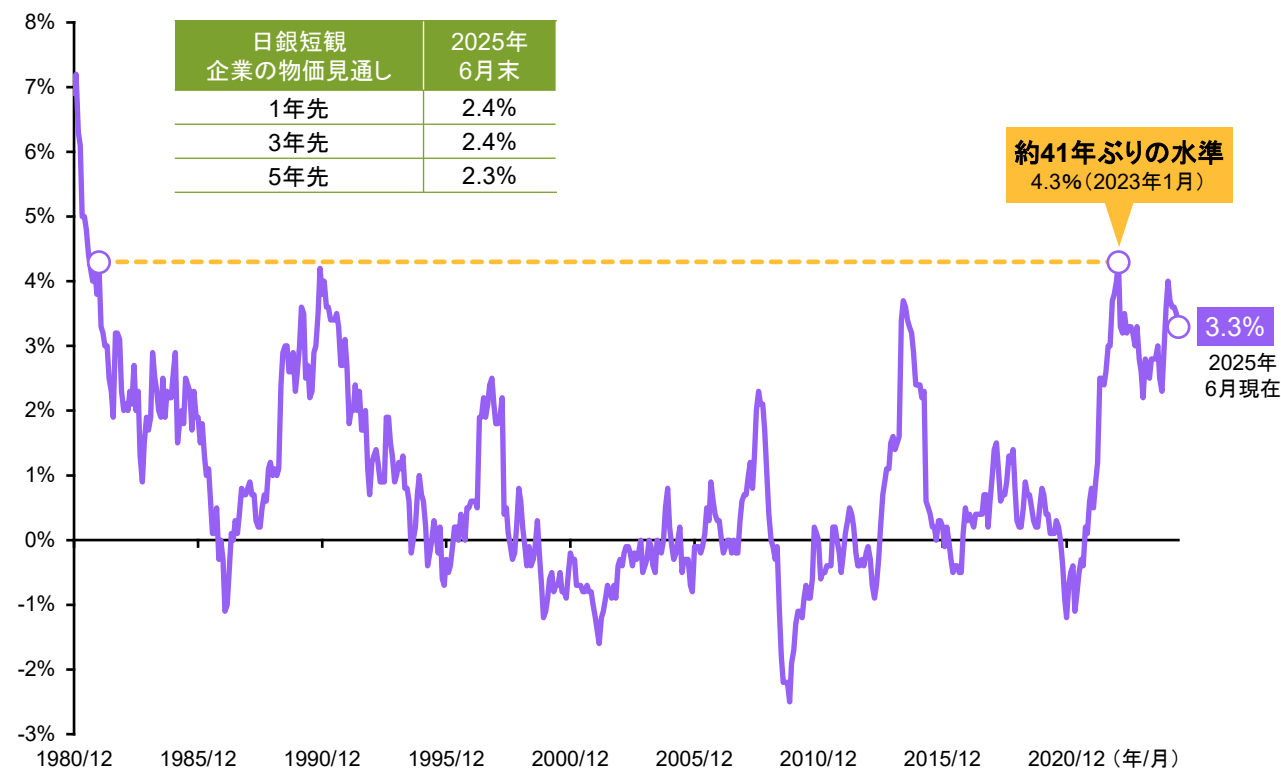


出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 基準価額は、信託報酬控除後です。世界投資適格債券(円ヘッジ): ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(円ヘッジ)、ハイ・イールド債券(円ヘッジ): ブルームバーグ・グローバル・ハイ・イールド・インデックス(円ヘッジ)、先進国株式: MSCIワールド・インデックス、新興国株式: MSCIエマージング・インデックス、株式は配当込み 各指数は当ファンドのベンチマークではなく、市場動向をご理解いただくために示したものです。

インフレで高まる資産運用の必要性

- 長らくデフレが続いてきた日本ですが、2023年1月の消費者物価指数は約41年ぶりとなる高い伸び率となりました。今後についても資源価格の高騰や人件費の上昇などから日本銀行の物価安定の目標2%を超える物価上昇が見込まれており、資産運用の必要性が高まっていると考えます。
- 例えば、物価が年2%上がると、いま100万円で買える車が、1年後には102万円に価格が上がり、100万円では買えなくなってしまう。物価が上昇する環境では、モノに対しておカネの価値が目減りするため、資産運用の必要性が高まると言えます。

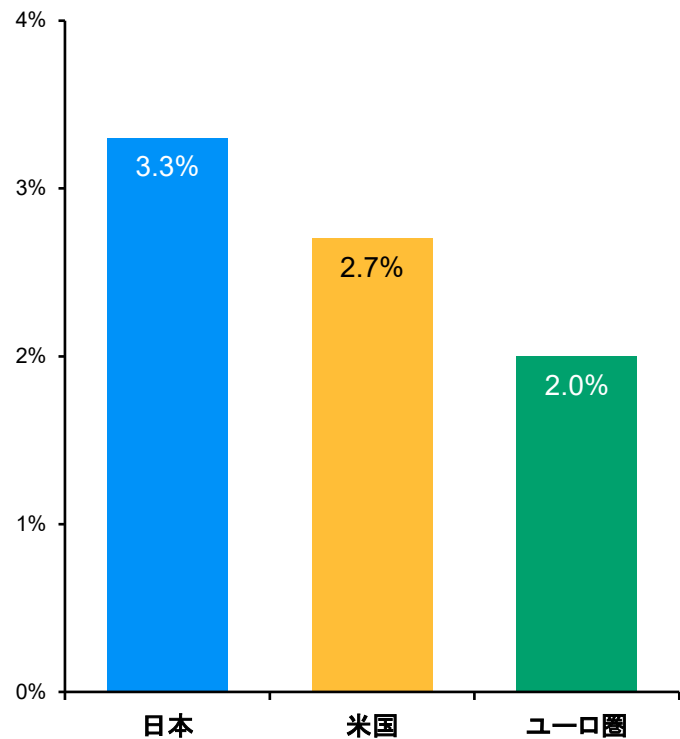
日本の消費者物価指数(CPI)の推移 全国総合、前年同月比、期間：1980年12月～2025年6月



出所：ブルームバーグ、日本銀行、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2025年6月現在

日本と米国、ユーロ圏の消費者物価指数の比較

2025年6月現在、前年同月比



ファンドの特色

- 1 主として日本を含む世界各国の債券、株式に分散して投資し、長期的な市場見通しに基づき基本となる資産配分を決定し、その後市場環境等に応じて当該資産配分の比率を機動的に随時調整します。

＜運用プロセス＞

基本資産配分の決定

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントが独自に策定する長期的な市場見通し(LTCMA^{*1})に基づき、債券、株式等の各アセットクラス(投資対象の分類)への基本資産配分の比率を決定します。

^{*1} 「Long-Term Capital Market Assumptions」の略称で、概ね10年から15年の市場見通しをいいます。

機動的資産配分の決定

- 構築された基本資産配分に対し、グローバルの景気サイクルや各アセットクラスの収益などの様々な要素を考慮し、当該基本資産配分の比率をきめ細かく調整します。

運用戦略の決定

- 主として、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの多様な運用戦略^{*2}の中から、各アセットクラスへの投資に適した運用戦略を選出します。

^{*2} J.P.モルガン・アセット・マネジメント以外の運用会社の運用戦略を採用する場合があります。

※運用委託先が、債券および株式への投資が困難と判断する場合ならびに運用上効率的と判断する場合は、上場投資信託証券に投資する場合があります。

- 2 J.P.モルガン・アセット・マネジメントの市場見通しに基づき、適時為替ヘッジを行う場合があります。このため、投資する外貨建て資産の通貨と円との為替変動による影響を受けます。

為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。

- 3 ファンドの運用はファミリーファンド方式^{*3}により、マザーファンドを通じて行います。



^{*3} ファミリーファンド方式とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。

- 4 J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人)に運用を委託します。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本を含む世界各国の債券、株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。
株価等の変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。リートの価格は、その保有する不動産自体の収益性の悪化、不動産取得資金の借入れ金利の上昇による収益性の悪化等の影響を受け、変動することがあります。金関連のETFの価格は、政治・経済情勢、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	為替相場の変動が投資資産の価値の変動に影響を与えることがあります。ファンドは、為替ヘッジを適時行いますが、ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク	ハイ・イールド債券は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、ハイ・イールド債券の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 ● 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ● 有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ● 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ● 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。
- 上場投資信託証券は市場での売買高が少ない場合があります、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

お申込みメモ(みずほ銀行でお申込みの場合)

購入単位	● 店舗:20万円以上1円単位 ● みずほダイレクト[インターネットバンキング]:1万円以上1円単位 ● みずほ積立投信:1千円以上1千円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。 ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、アメリカ合衆国の銀行、または英国の銀行のいずれかの休業日には、購入・換金申込みの受付は行いません。 (注)申込受付中止日については販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドに対し大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
信託期間	2025年5月29日から2045年5月29日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決算日	毎年5月28日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。上記は2025年5月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」等を必ずご覧ください。

ファンドの費用、ファンドの関係法人

ファンドの費用(みずほ銀行でお申込みの場合)

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込代金*に応じて以下の手数料率を購入価額に乗じて得た額とします。			
	購入申込代金	1億円未満	1億円以上3億円未満	3億円以上
	手数料率	2.20%(税抜2.00%)	1.10%(税抜1.00%)	0.55%(税抜0.50%)
* 購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税相当額を加算した金額です。				
信託財産留保額	かかりません。			

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して年率1.2265%(税抜1.115%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンドの財務諸表の監査にかかる費用、目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.11%(税抜0.10%))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社(am.jpmorgan.com/jp)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

<照会先> JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL: 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

HPアドレス: am.jpmorgan.com/jp

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」等を必ずご覧ください。

本資料で使用している指数について、本資料に関する注意事項

本資料で使用している指数について

- 「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIの各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」等をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。